

令和8年度 市民税・府民税申告書（受付書）

〒

堺市受付印

8

様方

堺市長

年月日提出

1 本人に関する事項

※次年度以降、市民税・府民税申告書を送付不要な方は□をご記入ください。

次年度以降送付不要 扶養 資料

整理番号

令和8年度 市民税・府民税申告書

(令和7年分所得)

現住所 (又は、事業所、 事務所、居所など)	令和8年1月1日の 住 所		(左記に同じ)					
フリガナ	個人番号(マイナンバー)		生年月日					
氏名	令和8年1月1日に堺市に住民登録のない方は記入		明	大	昭	平	令	
			1	2	3	4	5	
該当欄	※令和7年12月末時点の状況でご記入ください。		日中連絡がとれる 電話番号		—			
	1.寡婦(死別・生死不明・その他)	2.ひとり親	障害の程度	身 精 療 他	勤労学生	職業・業種	屋号	

2 配偶者控除等・扶養控除等に関する事項(添付資料に扶養控除等の記載がある場合でも、この欄に記入がなければ適用されません。)

※「特定親族特別控除額」欄は、対象親族の前年の合計所得金額が58万円超123万円以下の場合のみ控除額をご記入ください。

配偶者 (特別) 控除等	氏 名	個人番号(マイナンバー)	続柄	生年月日	年	月	日	扶養区分	障害の程度	同居等の区分	特定親族 特別控除額 (※)
	令和8年1月1日に堺市に住民登録のない方は記入		配偶者	大・昭・平				同一	身 精 療 他	同居・別居	
扶養控除等				大・昭・平・令				16歳 未満	身 精 療 他	同居・別居	万円
				大・昭・平・令				16歳 未満	身 精 療 他	同居・別居	万円
				大・昭・平・令				16歳 未満	身 精 療 他	同居・別居	万円
				大・昭・平・令				16歳 未満	身 精 療 他	同居・別居	万円

3 所得金額調整控除に係る扶養親族等に関する事項

氏名	続柄	生年月日	特別障害
	大・昭 平・令	・	
個人番号 (マイナンバー)	令和8年1月1日に堺市に住民登録のない方は記入		居住区分 同居・別居

4 所得の生じる場所(会社名等)

名称		
所在地		
電話	- -	

5 寄附金に関する事項

作成 税理士の 氏名	都道府県・市区町村分 (特例控除対象)	9538	円	
	住所地の共同募金会、日赤 支部・都道府県、市区町村分 (特例控除対象以外)	9638	円	
	条例指定	堺市分	9738	円
		大阪府分	9838	円

6 給与・公的年金等所得以外
(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)
の所得にかかる納付方法

1 給与から差し引か れることを希望する (特別徴収)	2 自分で納付する ことを希望する (普通徴収)
-----------------------------------	--------------------------------

7 事業専従者 3482 合計額

確認 印	続柄	生年月日	控除額
		大・昭 平	・
	個人番号 (マイナンバー)	令和8年1月1日に堺市に住民登録のない方は記入	
	氏名		
	続柄	生年月日	控除額
	大・昭 平	・	
個人番号 (マイナンバー)	令和8年1月1日に堺市に住民登録のない方は記入		

8 収 入 ・ 所 得 金 額	公的 年金等	公的年金等収入額	⑦	所 得 金 額	
	業務	⑧ 収入額	⑨ 必要経費		
	その他	⑩ 収入額	⑪ 必要経費		
	総所得合計 (⑦~⑪の合計) ⑫				
	給与	給与収入額	⑬		
	事業	⑭ 収入額	⑮ 必要経費	⑯ 専従者控除額	
	不動産	円	円	円	
	利子			⑰	
	配当			⑱	
	総合	⑲ 収入額	⑳ 必要経費	㉑ 特別控除額	
譲渡			㉒ 1/2控除前額		
一時			㉓		
合計(総所得金額) (⑯~㉓の合計+⑫+㉔+㉕) ㉖					
9 所得 か ら 差 し 引 か れ る 金 額 (所 得 控 除 額)	損害金額	保険金等補てん金額	差引損失額の内、災害関連支出金額	項番	所 得 控 除 額
				㉗	
	医療費控除	A 支払医療費 - 保険金等補てん金額	B ㉘ × 5% (最大10万円)	㉙ 区 分	㉚
	社会保険料	㉛ 年金・給与からの支払額等	㉜ 健康保険料	㉝	㉞
	控除	㉟ 国民年金保険料	㉟ 介護保険料	㉟	㉟
	小規模企業共済等掛金控除 ㉟				㉟
	生命保険料	新一般生命保険料の計 8706 円	旧一般生命保険料の計 6506 円	介護医療保険料の計 8906 円	㉟
	控除	新個人年金保険料の計 8806 円	旧個人年金保険料の計 6606 円	堺市使用欄 6786 円	㉟
	地震保険料	地震保険料の計 6806 円	旧長期損害保険料の計 8586 円	堺市使用欄 6806 円	㉟
	控除				㉟
寡婦・ひとり親・勤労学生・障害者控除 ㉟				㉟	
配偶者控除	配偶者の合計所得金額	7906 円	㉟	㉟	
配偶者特別控除				㉟	
扶養控除(配偶者・16歳未満を除く) ㉟				㉟	
特定親族特別控除 ㉟				㉟	
基礎控除 ㉟				㉟	
控除合計額 (㉗~㉟の合計) ㉟				㉟	

該当する箇所すべてにご記入ください。

※令和7年1月1日から令和8年12月31日までの間に所得がなかった方は二面裏面の点をご記入ください。

の点をご記入ください。

(資料が無い場合は控除できなことがあります。)

源泉徴収票・控除証明書などの資料は添付書類台紙に貼付してください。

市民税・府民税の税額は申告書や給与支払報告書、公的年金等支払報告書などの各種資料に基づいて決定しています。

① 給与収入の内訳 (源泉徴収票のない方等の記入欄)	令和7年中の勤務先又は職業	日 給×1ヶ月の働いた日数	月 収	社会保険料の金額
	1月	円× 日	円	円
	2月	円× 日	円	円
	3月	円× 日	円	円
	4月	円× 日	円	円
	5月	円× 日	円	円
	6月	円× 日	円	円
	7月	円× 日	円	円
	8月	円× 日	円	円
	9月	円× 日	円	円
	10月	円× 日	円	円
	11月	円× 日	円	円
	12月	円× 日	円	円
賞与・手当等			円	円
	合 計		円	円

② 事業所得、または業務に係る雑所得のある方	売上(収入金額) 円	仕 入 高 円	必 要 経 費 円
	1月		年初棚卸高 ⑬
	2月		(左記の⑬)
	3月		年末棚卸高 ⑭
	4月		(⑬ + ⑭ - ⑮)
	5月		水道光熱費
	6月		旅費・通信費
	7月		修繕費
	8月		消耗品費
	9月		租税公課
	10月		地代家賃
	11月		減価償却費
	12月		計 ⑯
計	⑰	⑱	

左記の
⑰の金額を
⑱の金額を
一面8収入・所得金額欄の①収入金額欄に
一面8収入・所得金額欄の②必要経費欄に
それぞれ転記してください。

③ 一面2・3・7 記載の別居の方

氏 名	住 所

④ 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円	事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白) 円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円	前年中の開(廃)業	開始・廃止 月 日	□他都道府県の事務所等

⑤ 令和7年1月1日から令和7年12月31日までの間に

収入がなかった方の記入欄

□下記の方の扶養親族であった
住所
氏名 続柄
□ 障害年金 □ 遺族年金 を受給していた
□ 失業中 □ 病気療養中 □ 学生 であった
□ 預貯金で生活 □ その他 ()

本人確認：運転免許証／その他 ()

場 市 処 理 欄	本人①+②) · 代理人①+②+③)	確認者	
	①番号確認	②身元確認	③代理権確認
	マイナンバーカード(裏) 通知カード ()	マイナンバーカード(表) 運転免許証 市出力申告書 ()	委任状 マイナンバーカード 市出力申告書 ()
			受付者 ()